

**意見交換の概要**  
(平成 23 年 9 月 12 日(月)・四国中央市福祉会館)

**1. 中小企業のアジアのマーケットへの進出への支援について**

4 度目の円高で、中小零細企業は、空洞化といった論議が出ている。もはやアジアは、一つの大きな国というイメージで捉えられるように感じており、中国やインドネシアに進出して日本の技術をアジアへ広げていくという動きが多くある。四国を脱出するのではなく、日本の技術をもって世界と貿易をし、世界で仕事をやっていくという捉え方で考える必要がある。しかし、中小企業が海外に進出する場合には、生活習慣や言葉、法律など色んな面が違い、非常に苦しい思いをする。愛媛県として、中小企業が海外へ出て行くための助けをして欲しい。

**【知事】**

アジアへの進出のサポートについてだが、県内に拠点を置いている企業への対策に優先を置かざるを得ないと思う。愛媛県で雇用を創出し、税収も満たしてもらうために、愛媛県にいることのメリットを享受していただくために何が出来るのかということを考えることが最優先かなと思っている。

県内の中小企業のデータベース化事業も、愛媛県に拠点を置いてくれるところのメリットを、いかに企業の皆さんに感じ取っていただけるかということが大事と考え、今回第一弾として事業を講じたもの。そうしたところから入っていきたいと思っている。

もう一つ言えば、この1、2年の間に、中国の人件費は2倍以上に上がってきているということ。中国もいつまでもという訳ではないと思うし、各国が、国策で企業体を、例えば、韓国では、ヒュンダイ、LG、サムソンも含めて、農業を犠牲にするということをはっきりと方針として決めている節がある。それをもって、この業種についてはこの企業、この業種についてはこの企業というのを国策で決めて引っ張っていくので文化が余りにも違う。ただ一方で、韓国も労働組合が結成されたことにより、人件費がダダダーと上がってきている。そのうち、コスト面での競争力は失われていくと思う。中国も、ここ数年の人件費の上昇は異常。また、国内の格差から発生するストライキや紛争がやたらと増えてきていて、カントリーリスクというものが高まってくることを予想すると、恐らく次にシフトするのは、ベトナムとインドだと思うが、いずれにしてもどこに行っても、最後は行き着いてやっぱり国内にと帰ってくることを、私はまだ信じている。

**(参加者)**

恐らく円高は、これからもどんどん進行すると思う。中国で安い物を買うという意味ではなく、中国に行って、中国で物づくりをして、中国人に売る。インドネシアやインドで売る。要するに、海外進出を積極的に進めて安い物を買うという時代は終わり、今までの営業範囲である日本から、中国やインドネシア、インドといったところに展開していくためには、我々が行って商売をして売るとい時代になってきていると判断している。

タイにオオタ・テクノ・パークというものを作って、東京都の大田区の町工場が、そこに進出していったという話を聞く。日本の成熟した技術を現地で教えて商売に繋げ、最先端技術は日本に残している。こうしたことが、恐らくこれから進んでいくと思うので、日本での物づくりをアジアに広げていきたいと思う。

**【知事】**

私は、かつて商社にいたが、中国でのビジネスは、ものすごく難しく非常にやっかい。行政マンが太刀打ちできる相手ではないと思う。金融機関や商社を間にかました連携という中で、組立てていくことは出来ると思う。今、水産関係で、輸出に対するてこ入れを始めていて、そういう

こともやっちはいるが、恐らく中国の商売上手なやつと県職員がやったら、丸裸にされると思う。

**（参加者）**

中国、インドネシア、インドの人口を合計すると、恐らく30億近くか、もっと多くなると思うが、そのマーケットに進出していくための足掛かりとして、県の支援や県との協力体制が、将来出来ないかということ。

**【知事】**

それは、既にやっている。但し、向こうに拠点を移すことのサポートは出来ない。それをやると、預かっている税金を何に使っているんだということになりかねない。

**（参加者）**

雇用を守りながらさらに拡大していくということ。

**【知事】**

先程申し上げたデータベース化事業は、何も国内だけの話ではなく、中国やアジアへも売り込みに行く。愛媛県の技術には、こういうものがあるが関心有りませんかという売り込みはやるつもり。

**〈補足〉〔経済労働部〕**

貿易や海外進出も含めた総合的な国際展開の支援を図るため「ジェットロ・愛媛産業国際化センター」を設置し、アドバイザーによる相談対応や各種情報提供など、貿易・投資に関する総合的な支援を行っている。

また、官民一体となった「愛媛県地域貿易振興協議会」を設立し、香港やシンガポール、タイ、台湾に向けた県内食品企業の輸出業務を支援する「地域商社」を育成しているほか、海外バイヤー商談会や輸出促進セミナーの開催、内外の見本市への出展助成など、県内企業の海外展開を支援している。

さらに、四国4県が連携して、食品を中心とした上海における販路開拓活動や、シンガポールにおける四国フェアの開催等にも取り組んでいる。

**2. コミュニティ政策のネットワーク作りを**

遠い親戚よりも近くの他人と言われる。自治会は、ゴミ問題や防犯灯の整備など地域住民の日常生活を支えるとともに、自主防災組織の活動や弱者支援活動などを通じて、不測の事態が起こった時に備えてきた。しかし、県下20市町のうち連合自治会に入っているのは、四国中央市、西条市、宇和島市、そして新居浜市の4市しかない。是非、愛媛県にコミュニティ政策のネットワーク作りをお願いしたい。そして、愛媛県全体が力を合わせて、地域の醸成を高めていただきたい。私達連合自治体は、地域を拡大したいと願っている。

**【知事】**

コミュニティは、ちょっと難しいところがあるのは、地域によって経緯等が全然違うということ。例えば、松山市でも合併した時に、松山市は町内会と公民館が主体だったが、旧北条市は区長制、旧中島町は歴史的に総代制度だという。これをどのようにくっ付けていくかということに非常に四苦八苦した。考え方を改めて、地域のコミュニティの有り様を見つめ直そうということから入っていった。松山市では、隣の人が誰だか知らないなんていう地域が一杯あって、コミュニティが崩壊していた。ささやかながら機能していたのが、町内会と公民館活動だったが、同じ人がやっているだけで、新しい住民は全く参加してくれないという状況だった。これを何とかするために、まず切り口を考えようということで議論して、子どもの安全を皆で守りましょうということから入っていった。次の段階が、ここまでせつかく出来たんだから、子どもの育成に皆

で掛かりましょうと。そこで条例を作った。条例を作って、役所、親、学校、地域、企業が、それぞれ地域の子どもとどの様な関わり方をするかということ的位置付けた「青少年育成条例」を作って、それに基いて地域に協議会というものを作った。まず、子供の育成、安全というのを切り口にコミュニティを作ったのが第一段階だった。第二段階は、自らの命を守る、家族の命を守ろうと自主防災ということを入れた。これについては、自主防災組織を作ることは簡単だが、魂を入れなければならないということで、松山市では、当時、防災組織からの推薦ということを条件に、自主防災組織の中から防災士の資格者を誕生させようということで、松山市の単独事業で全額公費出費した。全国を見ると、現在、最も防災士の人数が多いのが、松山市で1,100人。2位が名古屋市の800人、3位が大分市の700人、4位が横浜市の600人。自主防災組織をさらに活性化させるために、ここが御提案と通じるところだが、自主防災組織を連合会にしようと言って、横の連携を持たせた。自分の命や家族の命、安全ということになると、公民館の呼び掛けでは出て来なかった人が出るようになる。これを切っ掛けに人間関係を作って、公民館行事においてよと言ってコミュニティの輪を広げた。これが第二段階の作戦。第三段階が、さっき言われたまちづくり協議会。これもまず条例を作った。自らの地域のことは、自ら皆さんが考えて、そして計画を作ってくださいと。政治や宗教といった対立事項を絶対に持ち込まない公平な運営組織を作ってください。2年かかってもいい、3年かかってもいい。その間、行政が一緒になって考えます。運営組織が出来て、今の二つの条件が満たされた場合には、松山市が持っている権限と財源を、そのまちづくり協議会に全部お渡しする。後は自由に、皆さんで議論して使ってくださいというのが形。ちょっと今迄の組織とは違うのかもしれないが、その辺りをどの様にくっ付けていくのか、今の段階で、いいアイデアが出せないが、お互いがその違いを越えて連携出来るのであれば、作られたら良いと思う。

#### (参加者)

松山市は、今、言われたことで良いと思うが、知事になったのだから、愛媛県全体に広げてもらいたい。中心は、松山市が最大の都市なので松山市にして欲しい。松山市には連合体組織がない。ただし、校区単位にはある。連合組織を立ち上げて、それを県下全体に広げて欲しい。

#### 【知事】

そうすると、時間的な問題がある。松山市のまちづくり協議会は強制ではなく手上げ方式。やる気がある人がやりませんかというもの。今44の校区の中で、出来ているのがまだ12しかない。増やしていく方向だと思うが、それが全部に広がるには大分時間がかかると思う。もし、連合組織を作るとすれば、すでに出来上がっている自主防災組織の連合会を立ち上げた方が早いと思う。

また、この四月から、自主防災組織における防災士の資格取得について、一人当たり61,000円の経費が掛かるが、防災士養成講座を県が直営で開催し、各市町が一人当たり10,000円を負担すれば受講者の負担はゼロになるという形で、防災士を全県に増やそうという新しい制度を立ち上げたので、是非ご活用いただき魂を吹き込んでいただけたらと思う。

### 3. 行政内部での女性の登用について

新居浜市女性連合協議会は、発足して20年。新居浜市が男女共同参画都市宣言をして10年になる。今日の愛顔でトークにおいて、意見交換する方は女性が半分近くになるが、行政側の出席者を見たところ女性が一人もいない。とても残念だと思う。愛媛県は「媛」という県なので、是非、女性も参画し意見を述べられるよう、行政の方も女性の登用率のアップをお願いする。新居浜市にも、女性の登用を市長要望として申し上げているが、県も、是非、女性のしなやかな、また、細やかな意見が通るような県づくりをしていただきたい。

## 【知事】

今日の会の行政側出席者に女性がほとんどないというのは、理由が分からない。愛媛県は、加戸前知事の時に登用のルールを作ったので、審議会や委員会の女性登用率については、松山市よりも上をいっている。ただ、難しいなと思ったのが、例えば、委員会を作る時には、女性の割合を取りあえず何%以上にすることになっているが、充て職が多いケースがあるということ。例えば、何とかの会の会長が、男性か女性かというのはその会が決めることになる。その辺で、男性の人数が増えてしまう傾向があるのが頭の痛いところ。問題は組織の中なんです。県は、来年から管理職登用試験制度を導入する。これは松山市でやってきた制度だが、男性だから女性だからということは全く関係ない。管理職は、権限と財源を持つので、何%とか誰々とかという風なことで、やる気のない人を指名したら大変なことになってしまう。だから、管理職については手を挙げてくれと。自分がやりたいんだ、チャレンジするんだと。最初に自己の意思がなければ、とても権限と財源をお渡し出来ないというのが自分の考え方。大事なことは、そこに男性、女性ということで区別をしてはいけないということ。県庁内ではそういった制度を入れていきたいと思っている。

## 4. 新法皇トンネルの早期着工について

四国中央市の嶺南地域は、法皇山脈を越え、銅山川に沿って集落が点在しているが、過疎化、高齢化の進行で、共同体としての機能が急速に衰えつつある。そこで、都市と集落を結ぶ道路網の整備が、必要不可欠と思われるので、国道319号の整備、特に、地域住民の悲願である新法皇トンネルの早期着工をお願いする。道路整備の効果として、災害に強い道路、救急体制の充実、地域振興の発展、定住人口と交流人口の増加、観光林業の振興、愛媛国体に向けての整備、銅山川の三つのダムの水源地域の公益機能の向上が考えられる。

## 【知事】

過疎対策については、なかなか一口に答えを見出せないが、新法皇トンネルについては、正直言って、国の予算の方針が、恐らく来年は、復興という事があるので、東北地方が中心になるかと思う。その後、財源が許す限りにおいて、地方にどういう手立てを打ってくるのか全く方針が見えない。この方針が見えてこないとお答えのしようがない。もう一つ、お金があれば全部やりたいが、県単事業で言うと、今は原発避難関係を優先せざるを得ない。それと、八幡浜市以南における津波対策。佐田岬から上は、歴史的にも大きな津波が押し寄せて来ることは無いが、正直言って、八幡浜市までは、数m級の津波が押し寄せて来る可能性が十分にあるので、東日本大震災を受けた形で、ここを最優先に取り組みざるを得ないと思っている。ただ、法皇トンネルは、トンネルの形状からして非常に危ないと認識している。

過疎対策は、道路も大事だが、道路だけではなく、色々な工夫というのがあると思う。松山市に日浦と五明という地区があって、人口も減り、子供もいなくなって、小学校を廃校にする直前までいったことがあった。その時に、両地区とも、我々は立ち上がるので、校区外通学を許可して欲しいという話があった。どういうことをやるのかと尋ねたら、校区外の子供達をお世話するために、町内会費をさらに上積みして、皆でお金を出すと。これには賛否両論あったそうだが、何で地元じゃない子供達のためにお金を出さなければならないんだという人もいたのを説得しながら、新たなお金をプールして、校区外から来る子供達のお世話もするんだと。山の奥にあるこの場所をふるに生かした地域ぐるみの魅力的な学校を、学校と一緒に作るんだということを言われた。そこまで熱意があるのなら出来るかなと思い、校区外通学を認めた。通学のバスは、中古のバスを民間企業からもらって用意した。結局何が起こったかというと、今、日浦小学校は、地元っ子は6人位しかいないが、校区外から来ている子が30数名。外からの子供ば

っかりだが、小・中学校に通うので地元っ子になる。お年寄りがほとんどの地域で、そこまで出来たのを目の前で見たことがあって、全部に通用する訳ではないが、そういうやり方もあるということを紹介させていただいた。

## 5．西条市丹原町での採石場の廃土の盛り土計画について

我々の集落に、採石場の廃土の盛り土計画が出ている。そこは、県の土砂災害危険箇所分布図で地滑りの危険箇所が集中しており、その上流には、土砂崩壊地域がある。洪水時には、地元消防団が一番に駆け付ける所で、以前には氾濫もした。一度は、県も認可したが、地元が反対し、地域の同意がない限りやらないよう県からも指導をいただいた。ただ、会社の発展や産業のこともあるから、地元も少し理解し、両者による話し合いを進めている。その話し合いに、県も参加して、良い形になるように具体的・積極的に両者の間をうまく取り持って欲しい。

### 【知事】

個別の土砂災害については、分からないので建設部から。

### （東予地方局建設部長）

許可に当たっては、地元の同意を取ってから申請するように指導している。その中で、今年の6月に、開発業者と自治会との間で協議を行ったと聞いている。協議事項が適正に守られるように、我々も指導していきたいと思うので、何かあれば、地方局に言っていただければ私の方からも指導する。

## 6．伊予鉄道横河原線の西条市までの延伸について

伊予鉄道横河原線を旧西条市まで延ばすことを将来の計画にして欲しい。県庁から3km位までは大変過密で、交通の問題等もあるが、5kmを超え10km位になると、過疎で集落が崩壊寸前、イノシヤサルが出て来て困るといった状況。県庁から10kmに満たない所でそんな状態。社会資本の整備も含め、これまでの県土利用、都市計画が不十分だったのではないと思う。横河原線の延伸により、松山市を中心に、中予と東予を非常に良い形で繋げることも出来る。過疎・過密の問題、環境やエネルギーの問題、そして水問題も人口移動によって解消される。

### 【知事】

伊予鉄道の問題だが、これは正直言って、事業者の意思がないと出来ない。また、松山市民の一番大きな要望は、横河原線ではなく、優先順位で言うと、

済美高校近くの踏み切りの高架化。(開かずの踏み切りになっている。)

高浜から観光港までの延長。(観光港に行くのにタクシーに乗らなければいけない。)

JR松山駅付近の高架事業をやって、その下を総合公園まで路面電車を延伸させる計画。(そこまで行くと、山沿いの先に松山空港がある。松山空港に着いたら坊っちゃん列車に乗って市内に入って来るという夢を、将来追い掛けたい。)

衣山という所で伊予鉄道高浜線がJRと並行して走っており、乗り入れが出来ないかということ。

この四つが大きな課題になっていて、横河原線の延伸についてはあまり聞かなかった。伊予鉄道株式会社に対して、こんなプランを聞きましたよということはお伝えしたい。

### （参加者）

過密の松山市と過疎の西条市をうまく繋げて人口が移ることによって、松山市の水問題も解決する。

## 【知事】

人を移すことは難しい。西条市民には西条市民のふるさと意識や愛着心がある。例えば、一番いい例が福島。県民の皆さんから、福島県から大勢愛媛県に連れてきて、世話をしたら良いという意見をいただいた。でも、それは福島県の人には望んでいない。やっぱり、故郷にいたい。故郷に戻るためにも、故郷の近くにいたい。だから、人を故郷から離して、こっちに来てくださいよというのを意図しながらやっていくというのは、余程のことがない限り難しいと思う。逆に言えば、年をとったら、このまちにはああいう制度、環境があるから行こうという、魅力の中から自然に生まれてくるものだと思う。

## 7. 障害者福祉について

東温市にある県立子ども療育センターは、A型通園事業をしている。東予地域には、こういう施設が全くないので、同センターの小型のような施設を作って欲しい。西条市内の民間医療機関で、A型通園が出来るよう考えてみても良いという話もあるので、そういう所を育成する施策を講じて欲しい。また、東予地域は、ショートステイの施設も非常に少ないので、施設の新設や既存施設の増床をお願いする。また、新居浜市の特別支援学校は、肢体不自由児を受け入れる体制になっていないが、子ども達にとって大切な教育の場なので受け入をお願いする。

## 【知事】

施設関係の要望が多かったと思うが、正直言って、今の国と地方の財政状況の中で、施設をどんどん作る余力は、厳しい状況にあることは間違いない。だからこそ、既存の施設について、施設を別の目的で使っていたが、その用途が終わったので、例えば、この施設の目的を農業から福祉に変えられないかとか、こういった転用も含めてやっていく必要があると思う。ただ、そうなってくると、地方分権が進まないと、目的外使用する時は「補助金を返せ。」となる。それで歯止めがかかってしまう。地方分権の論議の中で、地域のニーズが変わったんだから自由に出来るようにしたら良いというくらいの柔軟性を権限移譲で勝ち取らないと、なかなか進められないと思っているので、この点で力を入れていきたいと思う。

松山市で、障害者福祉に向き合った時に、こんな話をした。一番大事なことは、3つの要素で、一つは、本人の前向きな生き方・自立心、二つ目は、親御さんの外に出してあげようとする勇氣、そして何より大変なのは一般社会の理解。一般社会の理解が進めば、障害者問題の7割は解決すると自分は思っている。何でそこに到達したかと言うと、松山市内に一つの施設を作る時に、凄まじい反対にあった。こんなに偏見が残っているんだということに向き合った。署名運動までされて、もうめっちゃくちゃなことも言われた。それをどうしようかという時に、ここで諦めてはダメなんだと。誤解が招いた問題なんだから、時間がかかっても粘り強く行くぞということで、3年位かかったが、ようやく理解が進んで、今では、本当にやって良かったという地域に溶け込んだ障害者の施設がそこに出来ている。そのすぐ後ろには、幼稚園があったが、幼稚園のお父さんお母さん方が全員反対し、反対署名が数千人に膨れ上がった。それでも、時間を掛けて説得をしようということでやって到達したので、むしろ社会の理解がすごく大事だということが一番感じている。

それともう一つは、今度、県立みなら特別支援学校と新居浜特別支援学校の整備をやりたい。愛媛県は、高校の校舎の耐震化が遅れており、全国で最下位。そう簡単に脱出は出来ないが、スピードアップするということ。その時の優先順位で、逃げる時に、不自由であるが故に危険度が高い障害者関係の学校を優先にすることにした。「みなら」と「新居浜」の特別支援学校は、今回予算を付けたが、お金があったら全部やりたい。でも範囲の中でやっていかなければならない。たぶん、ここら辺りの優先の付け方は、多くの方に理解いただけるのではないかと信じている。

それでダメだったら自分が悪いということなので仕方が無いと思っている。

もう一つは仕事。社会に出た時に、仕事をどうするか。それから、仕事まで行かなくても、通所施設で作業所をどうするか、こうしたところが非常に大きな問題として横たわっている。当時、松山市にある高島屋に、一角を無償で提供してくれと言って掛け合ったことがある。伊予鉄道株式会社、建物の中にバスターミナルがあるのを外に出したいと言うので、面積を全部測って、同じ面積分のスペースを建物の中に、ただで用意してくれという交渉をして、そこを確保した。市内の共同作業所に連携をとってもらい、共同作業所で作られる人形やクッキーを「ハートフルプラザ」と言っているが、そこに提供することにした。障害者の皆さんも、自ら売り子になってくださいよと言って、もう10年たつが、非常に定着することとなった。お金があれば施設の整備ということになるが、それだけではなくて、知恵を使いながら、市町村の役割が結構大きい、きめ細やかさというのをどういう風にするかというのを皆さんも考えられたらどうかなと思っている。

#### (東予地方局健康福祉環境部長)

東予には、重症の心身障害児施設がないということで、大変ご不便をお掛けしていると思う。通園事業については、東温市にある県立こども療育センターが地域に出て行って、通園サービスを提供するというのを検討していると聞いているので、少しずつでもよくなっていくかと思っている。また、現在の制度では、医療機関が通園事業をすることは、法律上、認められていないが、国の方で、制度の間口を広げる方向で検討していると聞いている。こういう検討の方向も踏まえながら、県の施策も検討して参りたいと思う。

#### 〔補足〕〔保健福祉部・教育委員会〕

重症心身障害児者通園事業A型については、実施施設が重症心身障害児施設等に限られることから、民間医療機関での事業実施は現下の制度化では困難。国において、障害児者支援制度の見直しが行われていることから、市町や医療機関等が連携し、今後、東予地域でも身近な療育の場の整備が進むよう努める。

なお、県立子ども療育センターで実施しているA型通園事業を巡回方式で、平成23年度内に東予地域で実施する方向で検討を進めている。

また、新居浜特別支援学校の在籍者数は、平成18年度の開校時23人であったものが現在は139人となるなど増加が著しく、この傾向は今後もしばらくは続くものと見込まれる。

現在、同校では既に狭隘化している施設設備等の整備が大きな課題となっているため、当面は同校の対象である知的障害教育の充実に努めたいと考えているが、知的障害を併せ有する肢体不自由児や病弱児の将来的な受入れについても、今後の在籍者数の推移や施設設備等の規模などを総合的に勘案し、慎重に検討を進める。

## 8. 定時制高校について

定時制高校は、働く若者達の間であり、小・中学校で不登校の子ども達が、もう一度学び直したいという場所になっている。しかし、最近では、定時制高校の統廃合が進み、県内でも、25年度までに2校の募集停止があると聞いている。少子化により生徒数が減り、運営上の問題もあるかと思うが、学校で学び直したいという気持ちを汲んでいただきたい。また、定時制高校の現状は、定員割れをし、1次2次と募集をしているにも関わらず狭き門となっており、入れない子ども達もたくさんいる。定時制高校の位置付けと統廃合について考えを聞きたい。

#### (企画振興部長)

高校に関しては、資料もなく、関係者もいないので、定時制のことも含めて高校に関しては言

えないが、小・中学校での不登校対策問題について、教育事務所長から御意見があればお願いします。

#### （東予教育事務所長）

不登校生徒の学びの場としての定時制高校の位置付けということで、大変大事な御意見だとお伺いした。中学校段階でも、東予管内において毎年 380 名前後の子ども達が、不登校ということで数が上がっている。昨年度も、146 名の不登校の子ども達が、卒業していった。その子ども達の進学先は、全日制の普通科に合格した者もいるが、定時制高等学校であったり、私立の高等学校であるとか、就職、或いは自宅の子など、進路保証ということに関して、中学校での大きな課題となっている。定時制高校との連携を含めて、今後も大きな検討課題、或いは小中高の連携強化という点で、重大な課題と考えている。定時制高校の存続、或いは子ども達の受け入れ体制等についても、非常に大きな問題と思うので、このことを踏まえて、高校教育課の方にお話を伝えたいと思う。

#### 【知事】

私がお答え出来たら良いのですが、知らないものについては、私は隠すこともないが、正直言って、実態がこの段階では分かっていない。だから、今、データもなく分析も出来ないの、今の自分の能力では、明快なお答えが出来ないので、申し訳ないが、今のお答えで代えさせていただきたいと思う。

#### （後日回答）〔教育委員会〕

定時制高校は、勤労青少年だけでなく、様々な入学動機や学習歴を持つ方々に対して、多様で柔軟な教育の機会を提供する役割を担っていると考えている。

そのため定時制高校では、2次募集を行い、受検機会の拡大に努めているところであるが、入学者選抜については、文部科学省の指導に沿って、各学校や学科などの特性に応じて、その学校で教育を受けるに足る能力、適性があるかどうかを総合的に判定して行っており、結果として、志願者数が募集定員を下回っていても、やむを得ず不合格者が出ることもある。

県立高等学校再編整備基準では、定時制課程の場合、普通科は入学生が10人未満、職業学科は入学生が5人未満の状況が2年続き、その後も増える見込みがない場合は募集停止を行うが、当面は、5圏域ごとに1校は存続させることとしている。

なお、意見にあった2校（西条、大洲肱川分校）については、平成23年度の入学者が基準を上回っているため、少なくとも平成25年度入試までは募集停止を行うことはない。

## 9. 郷土愛を育むための情報提供を

郷土愛があることで、自分にも自信が持て、その力が、自分達の所を何とかしたい、仕事ではなく、ボランティアやNPOで、まちを良くしていこうという力になっていくと思うが、その前段として、自分の所を良く知ることが大事だと思う。私も野菜のソムリエになって初めて、南予が素晴らしいということを知った。先程知事が言ったような情報を県民に浸透させて、南予は良いな、中予は良いな、そして、東予も良いなと自分の所を愛せる気持ちを持てるような、ぐっと押してくれるような、うまく私達を使ってくれるような政策があれば答えて欲しい。

#### 【知事】

愛郷心というのは正に大事なテーマで、松山市で作った「子ども育成条例」の中で、親の役割、地域の役割を言わせていただいたが、郷土愛の醸成というのもポコンと入れている。郷土を愛する気持ち無くして良い人格形成は出来ないのではないかという思いがあったが、これは特定政治グループから総反撃をくらった。その人達は何でそんなことを言ったかという、転勤族の方で、



私は松山が大嫌いなんだ、たまたま転勤でここに来ているだけであって、そういう私に対して郷土愛を求めるのは、憲法で言うところの思想・信条の自由を侵す行為であって、憲法違反だとまで言われた。大方の方々は、郷土を大事にしようという気持ちを持っていると思うので、あなた一人の意見を聞くことは出来ないと言って押し切ったが、それを受けて、今度は教育委員会に働き掛けて、子どもの時が大事だから、小学校低学年用と高学年用、そして中学用と、松山の偉人達の伝記を副読本で7冊作った。これを手作りで作った。誰がやったかという、学校の先生のOBの皆さん。夏休みの宿題でやってくださいよと言ったら、やろうやろうということになって、先生のOBが全部ボランティアで、私は、この人のことを書きますと書いて、それらが全部寄せられて今の副読本が出来た。これは面白いからやりますよという空気が広がっていったので、これも何かの参考にさせていただいたらと思う。

## 10. 新しい公共について

新しい公共について、知事の考えをもう少し詳しくお話ししたい。同じ愛媛県でも、東予・中予・南予それぞれ抱えている問題、課題も違うし、県とNPO団体、学校・企業などが、協働のパートナーとなって、具体的に地域の課題を解決していくことが、これから非常に求められていくのではないかと思う。少ない財政を生かして、人材を活用して、新しい公共で雇用が生まれてくる事が出来たら、愛媛県が、素晴らしい地域力を上げることが出来るのではないかと思う。知事の考えをお話しただければと思う。

### 【知事】

新しい公共というのは、概念としては非常に難しいと思う。高齢化社会におけるところの、現在の日本の福祉制度の問題点、それから、我が国が置かれている先程お話ししたような状況を見ると、今の状況の中で、絶対やれる訳がない。国の方も分かっているはず。これから、税と社会保障の問題について議論が起こってくると思うが、すごく厳しいと思う。今まで、その政治を選んできた結果ですから、これはもう仕方がない。出来上がってしまっていることですから。独裁者はいないが、選んでしまった結果責任は全部跳ね返ってくるのが民主主義だから。これは、今を生きている我々全員が背負っていかなければならない宿題。その現実を見た時に、これまでのように、まちづくりは、市がやって、県がやって、これについては国がやれでは、もつ訳がない。その中でも、皆が現実を共有して、自分達に何が出来るんだろうということを、一人ひとりが考える力を引っ張り出していかなかったら、次の時代にバトンタッチ出来ない。私は、去年も申し上げたが、県民の皆さんに、時には耳障りなことや厳しいことも言わざるを得ないことは絶対出てくると。でも、それを率直に申し上げて、その中から、探すべき道を見つけていきたいというようなことをよく言っていたのですが、例えば、今、この国に、漠然と不安感が漂って、それが払拭出来ないのは何故か。若い人ですら、将来に対する不安を持っているのは何故か、それは、ひとえに長く議論しながら、未だに底の見えない年金問題が一つのテーマです。5年位前に、100年安心の制度を作りましたと言ったはずだったんです。それが、2、3年で崩壊する訳なんです。未だに底が見えていない。例えば、想像してみてください。今、海で泳いでいました。透明度が余りない海だったので底が見えません。そういう所で泳いでいる時は、とても不安じゃないですか。でも潜って意外と浅い所で地に足が着いたら、浮かんだ後は、こちら辺はちょっと下がった所で足が着いたので、そんなに深くないから安心だねと言えるが、一体どこまで深いんだろうかと常に思いながら、その海で漂っていると怖いですね。今の年金制度と同じだと思う。全然底が見えないんです。おかしいぞというのは分かっているが、早く底を出したら良いんです。申し訳ありませんでした、皆さんが選んだ政治によって、こんなになってしまっているんです。でも底はここです。これははっきり示します。これをちゃんとするためには、こういう風にしないと

無理なんですと示していけば、恐らく、多少の負担等々については、多くの方々が、納得されると思うが、そのステップが見られない。いつまでたっても、底の見えない海で泳いでいる不安感から逃げられない。将来に対する不安がずっと残っているというのが、今の実態だと思う。もう一つは、やるべきことを行政がやらないと、国民の皆さん、県民の皆さんが付いて来ない。例えば、今、増税の議論が出てきていますが、ちょっと待ってくださいよと。示すべき道筋があったら理解する人は多くなってきていると思うが、その前にやることがあるでしょ。簡単ですよ、国会議員減らすと皆約束したじゃないですか。自分が身を削ることについては何もやらないで、「はい皆さん負担を。」では無理だ。だから今、知事会でも、市長会の時もそうだったが、これを突き付けてやらせようじゃないかというのを、ずっと言い続けている。是非、皆さんもそういう声を上げていただきたい。当たり前のことを言うことによって、答えが見えてくる。ちょっと話が外れてしまいましたが、そんな中から、今までと同じことをやっても無理だということは、はっきりしているが、その中から、理想的な新しい公共というのは、私にもまだ分からない。NPOにしたって、良いNPOもいれば、でたらめなNPOもある。そういうのも見極めていかなければいけないし、ボランティアにしてもそういう気持ちにどれだけ多くの人が思いを馳せてくれるか自信がまだ持てないし、模索しながら作り上げていくものではないかと思っている。

#### 11. エネルギー政策の中での東予地域のインフラ整備について

四国中央市は、元々産業のインフラがなく、三つのダムを作って水を準備し、埋立をして土地を準備した所だが、第三極に当たってくるのがエネルギーということになると思う。エネルギーのインフラは、集積すればするほどコストが安く済むという圧倒的な優位性を持っていて、まさに東予地域にエネルギーのインフラを整備することが、非常に望ましいのではないかと感じている。知事のエネルギー政策の中に、エネルギーの安定供給へのサポート及びCO<sub>2</sub>の削減に向けたエネルギーの転換等を含めた東予地域のインフラ整備を加えて欲しい。

#### 【知事】

エネルギーの問題は、これまた難しい問題で、この前も議論になったが、若い人の就職問題や障害者の皆さんの働く場所の確保ということを求められても、それを受け入れる企業や、公益がやる場合には税金が必要ですし、そういうものが無かったら作り出すことが出来ない。今、エネルギーで岐路に立たされている理由は、この国は何もない、エネルギーがない、すべて外国に頼らないといけないということ。石油なんか日本では一滴も取れないと言っても良い。石炭も、全部閉山してしまっているから、今からなんかとても難しいし、二酸化炭素の問題もある。LNGは全然出ない。もう一つ、時にはメリットになるが、エネルギー問題に関しては最大のデメリットになるのが、四方が海に囲まれているということ。ドイツやイタリアが、いとも簡単に脱原発を唱えられたのは何故か。それは、原子力によって作られたフランスの電力を送電線を通して買うことが出来るから。これで、彼らは、自国では作らないと言っているのに過ぎない。また、陸続きであるが故に、パイプラインを敷いて、LNGや石油を直接陸路で運べるというメリットもある。日本では両方とも出来ない。ところが、円高と電力供給不安が続いた場合、企業は、丸ごと出て行く。絶対出て行く。今もすでにそういう議論をしている企業がある。始まったら大変なことになる。職場がなくなる。若い子が、学校を出たって雇ってくれる会社がない。皆、海外に行くしかない。そういう風にならないために、どうしたら良いのか折衷案をどこに持っていくのか。原発一つとってみても、今すぐ止めると言ってくる人はいっぱいいる。無ければ無いにこしたことはないが、じゃあ働く先の確保も、税金も何もかも失っても、それで行くと思ったらそれで良いと思うが、果たしてそれで良いのか議論しないといけない。長い目で見て原子力は無い方が良く、世の中に絶対安全な物なんかないんだから。そこを目標にするためには、何をした

ら良いかと冷静に分析する。今なら徹底的に安全対策を行う。そして、代替エネルギーを開発していくというところに思い切って踏み込んでいくことが、絶対条件になると思う。自然エネルギーでやればという人がいるが、はっきり言って今の技術力では無理。多少は出来るが、原発54基全部止めて、それに変わり得るものに切り替えるというのは、今の技術では無理。松山市に、メガソーラー発電所というのを作った。7万㎡という土地を使って、工事期間が5年間かかる。松山市の勝岡という所の7万㎡という広大な土地に、パネルがパーツと敷き詰められて、今3期工事に入っている。それで、5年かかって作って、一体何kwの出力が出せるかというと、4,300kwしか出ない。これが今の我々が持っている技術力。風力発電は、今、佐田岬半島に50基並んでいる。1基当たり出せる最大のもので2,000kw。しかも、風が止まると全然出ない。日が沈んだらソーラーは使えない。もう一つ弱点としてあるのは、蓄電技術がないということ。蓄電技術と石油に代わり得るエネルギー量が出せるものが発見出来たら、日本は蘇ると思うが、そこを追い求めて行くのは国策だと思う。それまでは、ささやかながら自然エネルギーを増やしていくという努力を積み重ねるといことと、LNGは、他の化石燃料と比べて二酸化炭素の排出量が少ないですから、こういったものを活用する、或いは石炭を使ったとしても二酸化炭素の排出量を抑えるような技術を付帯させた設備が出来ないか研究すること。ここが、当面の中期的な課題ではないかなと思っている。

#### 【補足】〔経済労働部〕

エネルギー政策は、国策であり、県としては、まずは来年の夏頃に示される国の新たなエネルギービジョンを踏まえる必要がある。そのうえで、エネルギーインフラ整備の是非を含め、県の施策を検討していく。

なお、県においては、平成23年度9月補正予算において、新たに住宅用太陽光発電の導入支援の補助金を創設したところであり、再生可能エネルギーの更なる導入促進に努める。

< 23年度9月補正予算 >

・愛媛県住宅用太陽光発電導入促進支援事業費補助金(補助対：市町村)

## 12. 健康に対する今後の施策について

お年寄りが大変な状況になると家族もどうして良いか分からなくなり、パニックになったり、自分の価値観の一時的な混乱を起こす方がいる。そこで、介護の知識を付けるために、茨城県で実施している「県民3級ヘルパー受講推進運動」を参考にしてみよう。また、同じく茨城県では、65歳以上の方を対象に、介護予防施策として、地域で体操の指導を行っていただくシルバーリハビリ体操指導士の養成にも取り組んでいる。そういった運動とか、介護予防とか健康に対する今後の施策について考えを伺いたい。

#### 【知事】

リハビリについての提案をいただいたが、これも市長時代に、知恵を出してやった事業が「ふれあい・いきいきサロン事業」。これは色々なものを組み合わせてみた。元気なお年寄りをサポートしようと、元気なお年寄りの居場所を作れば、病院にも行かないだろうと。それによって医療費も抑制出来る。その居場所はやっぱり地域だということで、各地域には商店街があり、空き店舗があるから、まず、空き店舗を活用することとした。小野地区が最初。そこを整備するのに、多少の補助金を付けた。主体は、地域の社会福祉協議会に担っていただき、地域の皆さんがやった。やったら、病院に行くより楽しいと。囲碁をやったり、フラワーアレンジメントをやったり、友達がたくさんいる。その空間で皆が、色んな趣味をやる。コーヒーメーカーを持ってきて、それを飲む時にはお金を入れてもらい、運営資金にしようとかいうことをずっと繰り返していく

ちに、小野地区では大正解に繋がった。これは面白いということで、次から次へとふれあい・いきいきサロンを増やしていった。現在松山市には、270箇所ある。こういうことも一つの切り口かなと思った。時間を持て余したから病院へ行こうや、病院へ行ったら待合室で、どこそこの爺ちゃん今日は来ていないが、どこか体が悪いんだろうかと言って、冗談みたいな話が飛び交っているとか、そういうのから脱出するためには、病院よりも楽しい所を作ってあげて、そこに行ったら生き甲斐があってという風なことを、地域ごとに考えていったら良いんじゃないかなと思う。

### 13. ゆとり教育について

ゆとり教育の影響について、週休二日のために平日の授業数が増えて、生徒達は、放課後かなり疲れている。授業数が少なく、授業の進度が早く内容も難しいということが結構ある。土曜日に、スーパーをウロウロしているような子どもと、塾に行って缶詰状態になっている子どももいて、格差が出来ているように思う。未来を支えていくのは子ども達。学校は、皆が同じ教育を受けられる場の一つになると思うので、土曜日に半日も学校に行くことが出来た方が良いのではないかなと思う。今のゆとり教育の現状とこれからを聞かせていただければと思う。

#### 【知事】

ゆとり教育というのは、これは答えは出ていない。正直言って、小学校、中学校のカリキュラムは、文部科学省が作る学習指導要領に基いて決ってくるので、地方の裁量権はほとんどない。かつてゆとり教育を提唱した時には、どんなカリキュラムの変更があったかという、特徴的なのは、総合的な学習の時間というのが設定されたことだったと思う。総合的な学習の時間をどう生かすかは、市町村の自由だった。当時、松山市では、この時間は、勉強をしたくなる動機付けの時間とした。動機さえ子どもがしっかり持つようになったら、学びたいという意欲に繋がるので吸収も早い。例えば、国際理解教育というものを追求することによって、外国に興味を持ち、外国ってこんな所なんだ行ってみたい、そのために英語をやらなきゃ。そういうものだと思う。それは、理科でも良いし。そういうことに繋がることを目的として、各学校でアイデア競争をしてくれて言った。その時、当時、松山市長に就任間もない頃だったが、差別化を図ると言った。賛否両論あった。総合的な学習の時間について、全額予算を付けましょう。その代わり知恵は各学校で出してくださいと。それをしっかり受け止めたある学校の先生は、一生懸命考えて地域の人も巻き込んで、70万円の予算を要求してきた。隣の学校の先生は、どうせこんな紙切れを出しておけば良いと言って、何も考えずに2万円の予算を要求してきた。学校ごとにばらばら。それが積み上がって、全部で3,500万円に膨れた。約束でしたから、初年度は、3,500万円全部付けましょうと言って教育委員会にお渡しした。ところが、ここからが当時の教育委員会の考え方と、私がガチンコになったんですが、3,500万円を教育委員会に渡したら、そのお金を学校の規模、生徒数で配分して公平に分配し始めたんです。分配される直前に気が付いたのでストップを掛けた。冗談じゃないと。そこで、また、議論に入って、じゃあ聞きますが、平均すると30万円位として、2万円しか要求がなかった学校に、貴方達は30万円出そうとしているが、その差額の28万円は、一体どのように使われるのか、これは税金なんだと。それを今この場ではっきりと説明してくれと言ったら、誰も説明出来ない。そんなので出せる訳無いじゃないかということで、教育委員会の配分方式でやるのであれば、予算は0円だと。当初の学校の希望通りに差を付けて出すのだったら満額を出す。どっちか二つに一つだ、選んでくれと言ったら、真ん中のコースをお選びになった。その後、またトラブルがあった。このままじゃ終わらせないということで、各学校の予算のリスト、A学校70万円、B学校2万円、C学校20万円と全部一覧表にしてくれと。そして、一覧表をPTAにお配りしなさいと。そうすると何が起こったかという、

2万円コースの学校のPTAは爆発するんですよ。うちの学校は何をやっているんだと。でもそれはそれで良いんです。次の年の改善のエネルギーになるから。次の年には、その学校こそが、最も素晴らしい知恵を絞って、アイデアを出してくれた。だから、ゆとりの時間というのは、ちょっと工夫をすれば、色々な形に使える。一律でやろうとするから、良いものが生まれないんであって、そういう時間をうまく学校ごとにコーディネートして、引っ張っていけば、子ども達にとって、非常にいい時間帯を作り出せるんじゃないかなというのが、私の卒直な感想です。ただし、学校では、特に小・中学校の義務教育というのは、社会に通用する人間をということ言えば、読むこと、書くこと、計算すること、そして社会の常識、一般的な道徳、そこをしっかりと学んでもらった上で、今言ったような何のために勉強するのか、自分のため、子ども達の未来のため。そこに気付かせてあげることが大事ではないか。その中で、考えていけば良いのではないかと思う。

#### 14. 県とのタイアップについて

西条で、半導体の製造に関わっているが、四国で、半導体を地場でやっているのは2社しかない。日本の半導体の不敗神話があった時には、九州がICランドと銘打って、非常に賢策をとって、メジャーな企業を呼んで来たが、四国はそれはやっていない。我々が拘わるのは、地元の雇用創出のため。愛媛大学ともタイアップしたいが、我々独自では難しく、県とのタイアップが絶対必要。我々は、松山市の千舟町に事務所を設け、地元の大学生に対して、地元でもやれるということ呼び掛けているが、こういうプロジェクトも、県との密着が必要である。

#### 【知事】

企業の誘致は、地域によって全く条件が違うと思う。また、実は、企業誘致は、メインは市町村が考えること。西条市から新居浜市に至るまでは、工場をどう誘致するかがテーマだが、松山市の場合は、そういう工場は、全く最初から諦めていた。何故ならば、土地の値段は高いし、四国というエリアを考えた場合物流コストも高く、製造業は難しいだろうと。水がないということもあった。だから、はなからそういう企業は無理だろうということで、その代わりに徹底して、IT関連と太陽光関連を求めるという戦略を立てた。そのために、平成13年に、市単独のお金をぶち込んで、5ギガビットの光ファイバーを、2年間で一気に敷設するという計画を立てて、光ファイバーをどこよりも早く敷設した。敷設を完了した上で、営業部隊を作って、数年は市役所に来るな、東京・大阪に乗り込んで営業しろと言って、ともかく徹底的にやった。そこに食いついた所を引っ張り込んで、3年間で12社引っ張ってきて、2,900人の雇用を満たした。その時に、市だけではなかなかバックアップが出来ないので、県に行って、市の足らざるところのバックアップとして補助制度をやってくれということをお願いしたら、加戸前知事が、それは良いねということで、もちろん県が情報を取ってきたのもあるが、県と市がうまく連携して、企業に売り込むという形をとった。大体、県庁所在地と県は余り仲がよくない。企業が迷惑するんです。それが、ここはうまくいっているというので、企業がスムーズに入っていけると、若い人が多いまちであるということ、それとおっしゃったように大学なんです。人材養成に協力が出来るということを見せ付けるんです。例えば、サイボーズというところを誘致した時は、プログラミングの人材が欲しいというので、愛媛大学に掛け合って、コースを作ってくれとお願いをしたら、企業とタイアップしてやりましょうということで、それを受けて決めてくれた。そんな風に土地土地に合った企業、業種は何なのかということを確認に定めて、そして、特別な制度を作る。市町村が、まず方針を決めてくれたら、県が主になってバックアップするという、こういう形が一番理想的ではないかと思う。

## 【補足】〔経済労働部〕

### < 企業誘致について >

本県では、平成19年に企業立地促進法に基づき、県、市町、地元商工団体、愛媛大学等の県内研究機関等で組織する愛媛県地域産業活性化協議会を設立しており、当協議会において情報交換等を行いながら、これら関係機関が一体となった企業誘致活動を展開しているところである。当協議会では、平成20年2月に、県内5地域ごとに集積すべき対象業種や立地件数等の目標を掲げた企業立地に係る基本計画を策定して、地域の特性・強みをいかした企業立地の促進を目指しており、新居浜・西条地域においては、半導体の製造等を含む電子部品・デバイス・電子回路製造業も集積対象業種の一つに指定して、税制優遇や低利融資等のインセンティブを活用した産業集積を図っている。

また、本県は、平成17年に愛媛大学と包括的な連携協定を締結して、若年者の雇用対策・人材育成や試験研究機関連携体制の構築など、各種分野で同大学と連携した取り組みを行っており、今後、企業誘致の分野においても、具体的な事案に応じて、同大学とタイアップした誘致活動を展開する。

### < 雇用対策について >

県においては、平成18年7月に、行政・経済団体・教育機関・保護者団体・企業等、地域が一体となって、「えひめ若年人材育成推進機構」を設立し、同機構がジョブカフェ愛 work（愛媛県若年者就職支援センター）の運営主体として、若年者の雇用対策、人材育成に総合的に取り組んでいる。

愛 work では、職業適性診断やキャリアカウンセリング等、個々のケースに応じたきめ細かな支援を行う他、企業と若者との交流会、会社説明会及び合同就職面接会の開催等、若者と企業とのマッチングを促進するため、様々なサービスを提供している。

さらに、本年7月には、雇用のミスマッチを解消するため、県内中小企業の魅力を若者へ情報発信する「愛媛の企業マルワカリWEB」を整備したところであり、今後も掲載企業を増やしていく予定である。

県としては、今後とも関係機関と連携し、ジョブカフェ愛 work を核として、若者の就職支援及び県内企業の人材確保に努めていくこととしており、貴会におかれても、これらの愛 work のサービスを御活用いただきたい。

## 15. 中小企業を支援する取組みについて

現状として、中小企業というのは力がないというか弱い。震災もあり、円高もあり、増税もされるだろうという不安要素が一杯出てきて、企業自身が、先行き不透明な時代というか、非常に先の見えない状態が続いていくような不安感を抱くようになってきている。

知事が言われた「愛媛ものづくり企業『すぐ技』データベース」というのは、非常に心強い取組みではないかと思うが、それ以外に県として何か働き掛けや考えていることを聞かせて欲しい。

### 【知事】

他に何か無いのかということで、それは難しいが、一つ、情報を持っているのは金融機関であり、金融機関と県とのタイアップを今強めているところ。どこにというのではなく公平に強めている。地元金融機関も東京や大阪に支店を持っており、その情報を活用させてくれと言って、ビジネスマッチングなんかを県も積極的にタイアップして行う予定にしている。今度、ものづくり産業を中心に、大阪でブースを作って、県も一緒になって売り込みに入っていくので、中小企業のデータベースとは別に、具体的なビジネスの売り込みの機会を作る予定にしている。それは、

さっきの最初の答えの外国も考えている。

## 16. 精神保健福祉について

今、厚生労働省が、障害者の地域移行支援を重点的に取り上げており、保健所が核となって地域移行支援事業が進んでいるところかと思うが、県が核となって動き、市の保健師や地域福祉課の中で連携され、そして、民間法人であったり、地域の民生委員や自治会、ボランティアの方達の協力があって初めて地域生活が実現していくと思う。行政や民間、地域住民とのネットワークや繋がりといった辺りで、行政にリーダーシップを発揮していただき、そういったネットワークづくり、コミュニティづくりに力を入れていただきたい。

### 【知事】

仕事柄、厚生労働省とやり取りすることがあるが、厚生労働省は、完璧な仕事をやる場所ではありません。本当に、現場を知らないということに関しては霞ヶ関でトップではないかと思うようなことを平然とやってくる人が多い役所です。

例えば、今回、老人保健施設について、厚生労働省から一枚の紙切れが通達で来ているが、老人保健施設や特別養護老人ホームを全部個室にしろと。金をかけると。個室こそが、皆が求めていることだと、ただ一枚の紙切れでやるんです。施設はそんなの運営が出来ないですよ。施設の人に聞くと、個室が良い人もいれば、相部屋が良いという人もいます。そういうのも何にも知らずに、ただ単に、一つの意見だけ信じて現場の意見も聞かないで、個室がきっと良いに違いない、金のことは知らないよと。こんなに金が無いと言っているのに、平然とそんな紙切れを送り付けてくる。ある時、週刊誌が、厚生労働省のそういう現場を知らない思い付きの乱発政策を問題にして、色々な記事を書いたことがある。その時の見出しが、忘れられませんね。「厚生労働省の職員達よ、お願いだから、もう何もしないでくれ。」と書いてあったんです。それくらいの感覚。例えば、社会保険庁なんか一番良い例。松山市長の時に、後期高齢者医療制度というのが立ち上がったが、いつのまにか市町がやれと言われて、愛媛県の連合長になったんです。制度がそうなっていますから。連合長になると、松山市長だけ愛南町の人からも文句が来たり、四国中央市の皆さんからご意見をいただいたり、いったいこの制度どうなっているのかと思った。その立ち上がりの時に、松山市の入力ミスが分かったんです。入力ミスが分かったので事前に直さないといけない。立ち上がるまでに3週間あったので、間違いが分かったからすぐ直せばいい、社会保険庁が窓口だから、すぐに行って来なさいと担当者に言って行かせた。そしたら、帰って来て無理ですという。社会保険庁から言われたのが、社会保険庁では、データの入力作業は一月に1回しかやらないことになっている。もうその期日は過ぎたので、ご要望にお答えすることは出来ません。こういう感覚なんです。私が乗り込んで、何を言っているんだと、そんなことを言うんだったら、記者会見してやると言ったら、その事務所長が、すぐやらせていただきますって変わった。そんな感覚です。だから、本当に福祉政策については、厚生労働省の言っていることを鵜呑みにするとえらいことになる。やっぱり現場の意見が大事だと思うので、県にもお寄せいただいたらと思う。

### 【補足】〔保健福祉部〕

県においては、愛媛県精神障害者地域移行支援事業や、障害者自立支援緊急対策事業における地域移行支援事業等を通じて、精神障害者の地域移行の促進に努めているところであるが、ネットワークづくりやコミュニティづくりについては、地域生活を営むにあたっては必要な点であると考えており、地域体制整備コーディネーターの配置による関係機関とのネットワークづくりや、研修等による地域住民の理解促進等に取り組み、地域移行に向けた体制整備に努める。

## 17. 教育予算への配慮について

教育予算について配慮いただきたい。小・中学校の校舎の耐震化が、44 県中 41 番目ということだが、4 年前は 30 位であり、他府県が取り組んでいた時に、愛媛県は、取り組んでいないということ。小・中学校が、地域の拠点になることは間違いないが、そこが危険なのは大問題。南予では、小・中学校の統廃合が進んでいるが、それは、地域のコミュニティの衰退に繋がる。また、統廃合の中で、教職員の正採用が抑えられ、講師の数が増えている。国体に向けての登用も必要だが、教職員の資質向上は、国体のセンスとは別に並行して取り組むべきだと思う。

### 【知事】

ある中で考えていく必要があるので、一概にはお約束出来ないが、耐震化は間違いなく力を入れる。しかし、最下位から脱出するのは並大抵なことではない。何故こんなになったかと言うと、スタートが遅かったということ。加戸前知事が、これはまずいと言ってスタートした時には、もう他県に先に行かれていた。それをさらに何とか捻出してやっていこうということで、この前、申し訳なかったが、教員の皆さんに支給されている手当を、全額、県立学校の耐震化にまわすということで若干カットさせていただき、4 億 5 千万円を捻出した。それでも文句を言う人がいたのは寂しかったが、他県と比べて、ちょっと特別なものが付いていたので、それは、おかしいんじゃないかということでカットした。そうしたこともやりながら、脱出を図るべく全力を尽くしていきたいと思う。

ちょっと知っておいていただきたいのは、耐震化について、小・中学校は国庫補助事業だということ。国の補助制度があるが、市町村から積極的に上がって来なかったというのがある。だから、この 41 位になった原因は、今の段階では分からない。松山市は、増やしていったので、全体でどうしてそうなったのかは、ちょっと分からない。高校については国庫補助制度はない。全部県単事業でやらなければならない。しかし、県単事業では限界があるので、今、高校の校舎も国庫補助の対象にすべきではないかという声を上げているが、なかなか実現には至っていないという状況であり、その中で捻出ということで、スピートアップにも限界があるということはお知り置きいただければと思う。

### 【補足】〔教育委員会〕

教職員の採用人数は、退職する教員の補充に加え、講師等を正規の教員にすることも想定して算出しており、その結果、講師等（欠員）の人数は、平成 19 年度に比べて、平成 23 年度は半分以下に削減してきている。このことによって、正規採用の教職員による質の高い教育を保障している。

#### 〔参考〕

県立高校、中等教育学校、特別支援学校を合わせた、平成 23 年 4 月時点の「県立学校の耐震化率」は 51.7%。

## 18. 就労相談窓口について

私は、5 年位前に足を折って、歩けず働けない状態。働くところがなくて非常に困っている。どうしたら良いのかと色々考える。こういう時に、どこに行ったら良いのか分からない。何をどこに相談したら良いのかよく分からない。どこに行ったら良いものなのでしょうか。

### 〔時間の都合で提言者退席後〕

### 【知事】



ご本人がいらっしゃらないのですが、相談ということに関しては、福祉の制度にしても、ハローワークにしても、最初に訪れて一番細かくやってくれるのは、住んでいる市町の相談窓口が有りますから、そこに、まず行かれるのが良いのではないかと伝えていただけたらと思う。

#### 〔後日回答〕〔東予地方局長〕

知事からは、「福祉の制度にしても、就労の問題にしても、住んでいる市町の相談窓口が一番親身に対応してくれるので、そこにまず行かれることをお勧めする。」ということをお伝えしておいて欲しいとのことでした。

相談窓口としましては、福祉制度全般に関することは、福祉事務所（市社会福祉課）になるかと存じますが、四国中央市には、ハローワークをはじめ、障害のある方を対象に就業に向けてのお手伝いや暮らしについて相談等を行う「ジョブあしすとUMA」（四国中央市三島宮川 4-6-55 伊予三島商工会館 1階 電話 0896-23-6558）という窓口もございます。

### 19. 大規模災害に対する情報の共有化について

建設業界の団体では、県と大規模災害の協定を結び、震度5強以上の地震が起これば、県からの指示がなくても会員企業がそれぞれの担当エリアをパトロールするが、担当エリアの情報共有化を徹底してほしい。山間部を担当する企業には予め分かっている危険箇所を、市街地を担当する企業には耐震改修が必要だがまだ実施していない橋梁等の場所を、沿岸部を担当する企業には液状化の危険がある箇所や津波に関する情報を共有出来れば、夜間に起こって自動的にパトロールに行く時でも、効率的に出来、パトロール員の二次的災害の防止にも繋がる。

#### 【知事】

情報の共有は、大事なこと。地域の防災計画の中で、想定被害、被害箇所の特定や予想といったものは、細かく作っているの、ひょっとしたら建設業協会の支部単位で、地方局とかのレベルでの情報の共有化の場を持つというのも、ひとつ意味があるのかなと思ったので、業界の方でも提案をしていただきたいと思う。

#### 《対応》〔土木部〕

県と応急対策施工業者の情報共有については、大規模災害時における応急対策業務に関する協定に基づく細目で、県は応急対策業務を実施するために必要な資料として、緊急輸送道路、災害危険箇所等の位置図等の資料を作成し、あらかじめ(社)愛媛県建設業協会に提供しておくものと定めている。

このため県では、災害危険箇所等の防災情報を一元的に掲載した災害危険箇所総括図を作成し、平成17年に協会各支部に提供しているので活用をお願いしたい。

なお、総括図に掲載している情報以外で県及び協会が必要と認める情報については、追加で情報共有を図る。

### 20. 夜間、休日にパトロール訓練を

建設業界の団体では、県の主催で、年に1回、平日の勤務時間中に大規模災害の協定に基づくパトロール訓練を行っているが、夜間や休日にかかる可能性も考えなければならない。我々にとっても、職場から社員をパトロールに派遣するのと自宅から行かすのとでは、違う問題も発生するのではないかと思う。また、県の地方局や土木事務所の職員は、遠距離通勤や単身赴任

で、休日や祭日には、松山に帰っている職員もいるかもしれない。やってみれば色々新たな問題に気付くことも出てくると思うので検討をお願いします。

#### 《対応》〔土木部〕

今年度は、平日の訓練となるが、想定条件を休日等の勤務時間外に地震・津波が発生したとして、限られた人員での災害応急対策業務、また、津波警報発令の中での協定に基づくパトロールなど、訓練を通じて問題点を明らかにする課題抽出型訓練を実施する。

### 21．特別支援教育について

特別支援教育のさらなる充実をお願いします。

#### 【知事】

特別支援学級については、先程のお話のとおり、今、「みなら」と「新居浜」の特別支援学校で、校舎の問題も、学校の規模の問題も、運行バスの問題も、色々上がって来ているので、予算化を図るべく、今度の議会に提出する予定になっているので、力を入れていきたいと思っている。

### 22．道路等の危険箇所への早期対応を

自治会などと連携して、小学校や自治会単位で色々危険箇所について調査し、それを地方局に報告している。維持補修を組合でまとめてやっているが、緊急な危険箇所がまだまだあるので、出来る限り早く着工して欲しい。事業量減少という厳しい中で頑張っているのだから、配慮をいただきたい。

また、緊急雇用対策事業が何件もあり、河原の草の除去とか出てくるが、余り仕事がない業者も結構いるのに、受注しても失業者をまず雇わなければならない、非常に矛盾を感じる。

#### 【知事】

ここ数年、政治の一つの売りとして、公共事業は無駄なものだからやめるべきだと主張すると聞こえが良いので、ワーッとやっていることの影響がものすごく出ている。しかし、公共事業は、不必要なものはやってはいけないが、必要なものはいっぱいある訳で、道路であったり、下水道であったり、上水道であったり、公園だったり、これも公共事業です。これらも何か悪いことなのかということのせめぎ合いがずっとあった。それともう一つは、国の方針で、お金がないからぶった切れるだけぶった切れと言って、公共事業は毎年毎年10%ずつパッパと切られていった。結果的に何が起こったかと言うと、松山市の例では、かつて年間が一番多い時の公共事業は560億円位あったのが、今240億円ですから半分以下。愛媛県も、国の補助事業が多いから3分の1。国の方針でこうなっちゃっている。辛うじて踏ん張っているのが県単事業だが、全体の額から見てたかが知れている。その結果、ものすごく大きな問題が起こっている。それは、皆さん全員に関わってくる問題。まず、災害時に、たちまち動ける会社が倒産・廃業で激減しているということ。災害時に各地域で役割を担ってくれるであろう建設会社が、減り始めているということ。また、残っていても、全体が厳しく機材が自前で持てないので、機材をリースにしようとなっている。リースだから、災害が起こった時に、あそこに行ってくださいよと言っても、機材がないとなる。こういうことが起こっている。これは、すごく大きな、災害対応上の大問題になっている。このことについては、今、国交省に申し上げている最中です。私は別に業界の見方ではないですが、防災という観点から心配をしている。

#### 《補足》〔土木部〕

協会から報告のあった危険箇所については、現地確認のうえ、緊急性の高い箇所から補修等を

行っている。

#### <知事>

最後に、教育に係ることだが、実は3月11日の東日本大震災の後、3月の29日か30日だったと思うが、家に帰った時にテレビのニュースを見ていたら、石巻市の高校生がインタビューに出て「津波で何もかも失いました。高校生活最後の楽しみにしていた修学旅行は諦めます。」という言葉が言われた。それを聞いて、人間として何とかしてあげられないかなと思った。そこで到達した結論が「えひめ愛顔の助け合い基金」の創設だった。県下の市長さんや町長さんに投げ掛けたら、それは良いことだから、皆でやりましょうということで、この基金が立ち上がり、県民の皆さんからも多くのお金が寄せられた。そして、そのお金を受けて、5月の連休中に東北に行き、岩手、福島、宮城の各県知事とお会いして、愛媛県は、こういう基金を作ったので、震災の被害がひどくて、積立金も出せない、修学旅行も諦めようとしている学校があったら繋いでください、「愛顔の助け合い基金」でお世話させていただきますというお話をしたら、やっぱりあったんですね。結果として、10の高校が、10月29日から、来年の2月にかけて、修学旅行で、1,200人の子ども達が愛媛県に来る。岩手県からは大槌高校、宮城県からは石巻の水産高校と好文館高校と亘理高校。福島が一番多いが、原発で母校にも帰れない南相馬市の原町高校、小高工業高校、相馬農業高校、それから浪江町の浪江高校、双葉町の双葉高校、これと分校が1校で全部で10校が、全員愛媛県に来る。もちろん松山に入ってきますが、ただ単にお招きするのではなくて、この時に、担当を東・中・南予で決めて、全校とはいかないが、愛媛県の高校生に立ち上がってもらおうと考えている。何をやってもいいんです。高校が来た時は、私達の学校の高校生が観光案内をしましょう、或いは交流会やイベントをやりましょうとか。自分で考えなさいと、今、投げ掛けている。そういう機会を通じて、愛媛の子ども達が、人を支えることの価値を学ぶ、人を助けてあげることが、いかに尊いことかを経験出来るのではないかと期待している。東予へも来る。最初に来る大槌高校は、関わりがあるので西条市だったと思う。出来れば子ども達を中心にしながらも、地域で、そういう子ども達が、遠くから来る時は迎えてあげることが出来たら、最高の思い出を彼らにプレゼント出来るのではないかと思うので、是非よろしく願い申し上げたいと思う。